

令和7年度

政策提言書

白鷹町議会

令和7年度 政策提言

白鷹町議会は、地方自治における二元代表制の一翼を担い、町政の監視機能や立法機能に加えて、町政の発展、町民の福祉向上を目指して、これまで政策提言を実施してまいりました。

本年度は、白鷹町議会として、昨今の予算審議や決算審議、所管事務調査等を踏まえて、次のとおり政策提言を取りまとめたところであります。

本議会は、少子高齢化や人口減少、自然災害、物価高騰等への対応策が求められる中において、第6次総合計画に掲げられている各施策を重視するとともに、積極的な事業の推進に期待しているところであります。「人、そして地域がつながり 輝き続ける 潤いのまちづくり」の実現に向け、併せて「まち・ひと・しごと創生」に邁進していく必要があると認識しています。

その中で、急激な人口減少に歯止めをかけ、安全・安心なまちづくり、魅力あるまちづくりに関して、特に、地域コミュニティの強化、国道348号の再整備、森林・林業再生のための緑の循環システムの構築、DXの推進、消防団の機能強化、人材の確保等については、これまで同様推進されるよう提言します。

加えて、本年度は、「有害鳥獣対策への支援の充実」や「安心して子どもを産み育てられる取り組み」、「持続可能な農業・農村に向けた支援」など、喫緊の解決・対応が課題となっている点に特化して提言します。

町長はじめ執行部におかれましては、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを真摯に受け止め、今後の施策、そして、来年度予算に具体的に反映されるよう強く望みます。

令和6年8月27日

白鷹町長 佐藤 誠 七 殿

白鷹町議会議長 菅 原 隆 男

提言1. 安らぎを感じ、安心して暮らせる「まち」づくり

1. 有害鳥獣対策への支援の充実と強化について

近年、イノシシやクマ等の有害鳥獣による農作物への被害が増大し、深刻な問題となっている。また、去年はクマによる人的被害も発生した。このことは、農業分野に限らず、町民の安全安心な生活を脅かす大きな問題であると認識している。

町では、有害鳥獣対策として、電気柵の設置や捕獲ワナの整備等に支援しているが、今後も、被害防止と町民保護の観点から、継続した支援策を講じ被害の軽減に努めること。

また、捕獲ワナの設置や日常の見回り、駆除や処分等の作業は、全て白鷹町鳥獣被害対策実施隊の方々が実施されており、肉体的、精神的、そして経済的な負担は計り知れないものと推察される。事実、近年は銃弾の高騰等により、個人負担が急激に増加していることから、実態に即した報酬の見直しや支援の充実を図ること。

更に、捕獲した有害鳥獣の処分については、現状は地権者の協力をいただきながら、穴を掘り埋めて埋却処分を行っている状況にある。地下水汚染等、将来にわたる様々な問題があると思われることから、また、捕獲後の処分に係る負担軽減のためにも、有害鳥獣処理施設の整備は急務である。その処理施設の整備にあたっては、候補地となる地元住民を含め、町民の理解を十分に得ること。

提言2. 新たな人の流れの形成と、郷土を愛する「ひと」づくり

1. 安心して子どもを産み育てられる取り組みについて

町内に産婦人科や小児科の医療機関がなく、近隣の市町で受診することが余儀なくされている中で、本町の合計特殊出生率が令和4年で1.01となっており、県の1.32、全国の1.26からみても低い状況にある。加えて、出生数も近年は40人前後で推移している状況にある。このような状況において、「ニコニコマタニティライフ応援事業」や「保育料無償化」など本町の先進的な子育て支援施策に継続して取り組むとともに、出生率を上げるための新たな取り組みについて、早急に抜本的な対策を図ること。

また、地域や職場での出会いの機会が少なくなっていることもあり、晩婚化・非婚化の傾向にあることから、現在の婚活サポート委員会等の活動に加え、デジタルの活用も含めた若者の視点からの婚姻率向上の対策が必要と考える。その対策に向けて、あらたにプロジェクトチームを立ち上げ、出会いから交際、成婚につながる取り組みを図ること。

2. 住んで良さを感じてもらえる移住・定住支援の充実について

少子高齢化や人口減少が進行する中において、人口減少対策、そして、定住人口を補う観点からも、移住者の受け入れに取り組む必要がある。

全国の自治体が、移住・定住施策に力を入れている中において、本町においては、移住・定住につながる「地域人材ベースキャンプ」が設立された。地域人材ベースキャンプは、多様な働き方を提供するとともに、県外はもとより県内他市町村からの移住・定住につながる取り組みであるが、現状、町外からのマルチワーカーの採用に至っていない状況にある。その要因のひとつとして賃金の低さが考えられることから、賃金を上げる取り組み等により、地域人材ベースキャンプの充実や魅力化を図ること。

また、移住・定住の支援策として、直接的支援・間接的支援を問わず、移住者が白鷹町で誇りをもって十分に生活できる待遇の向上となるような支援の在り方を検討し施策の充実を図り、本町に関心・興味を持ってもらい、移住・定住の推進に結び付けること。

3. 国際交流の機会の創出と縁のある都市との交流の推進について

町内はもとより、町外や県外、国外も含め、各種交流を図りながら、人材の育成・確保が必要不可欠となっている。

このような状況において、本町には、現在、多くの外国人が居住しており、外国人材に頼る企業が増える中、今後も増加傾向になることが推察される。お互いの理解を深め、人材を育成していくためにも、国際交流として、白鷹町国際交流協会や企業などと連携しながら、更なる交流の機会を創出する取り組みを図ること。

また、本町は、これまで、新潟県長岡市栃尾地域や東京都三鷹市、宮城県気仙沼市、神奈川県海老名市、埼玉県桶川市等の縁のある都市と積極的な交流を図ってきた。交流を通じて、「交流人口」や「関係人口」を創出・拡大することは、本町の活性化を図るためにも有意義なことであることから、引き続き、縁のある都市との連携や交流を深める取り組みを積極的に進めるとともに特色ある交流の推進を図ること。

提言3. 安心して働き、魅力と活力にあふれる「しごと」づくり

1. 白鷹町ならではの観光事業の振興と充実について

世界中に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は収束の傾向にあり、コロナ禍前の状態に戻りつつある。インバウンドをはじめ国内外の観光が活発化してきている状況にあることから、今が絶好のチャンスと捉え、今年度策定する新たな視点での白鷹町観光交流推進計画に基づき、観光4シーズンを基軸として、わが町の資源を活用した本町ならではの観光振興や交流人口・関係人口の拡大に取り組み、地域全体の活性化や賑わいの創出を図ること。

特に、本町は、「日本の紅をつくる町」をスローガンに、観光事業を展開していることから、本町が紅花生産日本一であることを広く全国にPRして行くと同時に、町民に対するPRも強力に押し進めること。その一環として、町内全戸のほか、各コミュニティセンターや町内企業等に紅花の種子を無料配布し、紅花を身近に感じていただけるような「紅花いっぱい運動」の取り組みを行うこと。

また、紅花栽培者の高齢化等により、栽培者数、栽培面積、生産量等が減少傾向にある。その要因として、連作障害や労働に対する対価が低いこと、短期間に集中して多くの労力が必要となること等が考えられる。その紅花栽培の障害となっている要因を分析し、課題解決を図り、更なる生産振興への取り組みや人材育成・確保、そして、新たな栽培者の掘り起しのための対策を早急に講じること。

2. 持続可能な農業・農村に向けた支援について

農業を取り巻く状況を見てみると、農業者の高齢化、後継者不足、有害鳥獣被害の拡大、原材料費の高騰及び取引価格の低迷による経営の圧迫等により、非常に厳しい状況にある。

特に、新規就農者をはじめとする農業の担い手確保については、最重要課題であることから、育成支援や担い手・後継者の確保等の対策を早急に講じること。

更に、地域農業が衰退していくことにより、経済活動の低迷、耕作放棄地の拡大、地域力の低下等、町に及ぼす影響は計り知れないことから、農業情勢を的確に把握しながら、これまで酪農業に対して行ってきた短期的な経済支援等を含め、農業全般にわたる中長期的な支援策を講じること。

また、農業経営基盤強化促進法の改正により、地域農業の在り方を示した「地域計画」が令和7年3月末までに策定される。その「地域計画」に沿い、耕作放棄地対策をはじめ、地域の実態に即した持続可能な農業・農村の推進を図ること。